

株主の皆さまへ

平成24年4月1日 → 平成25年3月31日

第132期 報告書

豊かな明日を支える
創造的ハイブリッド・ケミストリー

住友化学

証券コード 4005

ごあいさつ

**厳しい事業環境のなかで、さらなる変革が必要と認識。
新しい中期経営計画に基づき、
強固な財務基盤の構築、事業構造改善などの重要課題を
迅速に実行してまいります。**



株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの第132期の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期の経済情勢は、新興国を中心に経済成長の減速傾向が継続したほか、国内についても当期の大半にわたる円高の影響等により、総じて厳しい状況で推移いたしました。当社グループを取り巻く事業環境は、海外市場における大幅な需要の減少や交易条件の悪化等の要因により、大変厳しいものとなりました。

当社グループはこのような状況下で、全社を挙げて業績改善に努めるとともに、千葉工場における石油化学事業の再構築など収益基盤の強化に向けた事業構造の改善を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当期の売上高は、前期に比べ46億円増加し、1兆9,525億円となりました。損益面では、営業利益は450億円となり前期を下回りましたが、経常利益は、当期末にかけての円高の是正により為替差損益が改善したため、503億円とほぼ前期並みとなりました。当期純損益につきましては、当期に多額の特別損失を計上したことや、繰延税金資産の見直しに伴い、法人税等調整額を追加計上したことにより、511億円の損失となり、前期に比べて大幅に悪化いたしました。

当社単独では、売上高は7,383億円、当期純損失は814億円でありました。

このように、多額の当期純損失を計上する結果となりましたことから、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、当期の期末配当は見送らせていただくことといたしました。当期の年間配当につきましては、昨年12月に1株につき6円の間配当を実施しておりますので、前期(年間で1株につき9円)と比べ、1株につき3円減配の6円となっております。

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、国内外における景気の下振れ要因が多数存在する中で、依然として予断を許さないものと考えております。

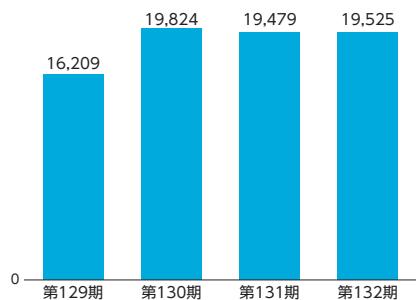
このような厳しい状況の下で、当社グループは、業績改善を早急に図るべく、経営全般にわたる徹底したコスト削減や競争力の強化等に全力で取り組んでおりますが、さらなる危機意識をもって現状を打破する変革が必要との認識に立ち、新たに「中期経営計画」を策定いたしました(7~8ページをご参照)。当社グループは、本計画を迅速かつ着実に実行していくことにより、高収益基盤を確立し、社会とともに持続的に発展していくグローバル総合化学企業の実現を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

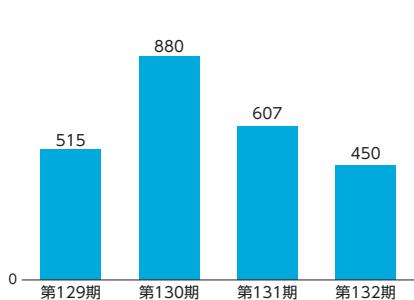
平成25年6月

社長 十倉 雅和

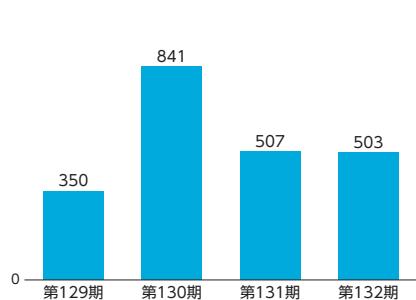
売上高 (単位：億円)



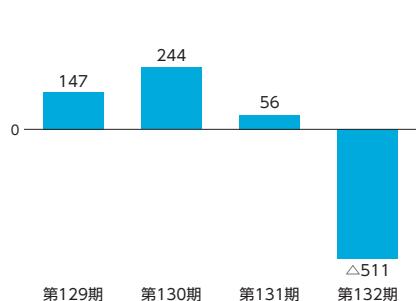
営業利益 (単位：億円)



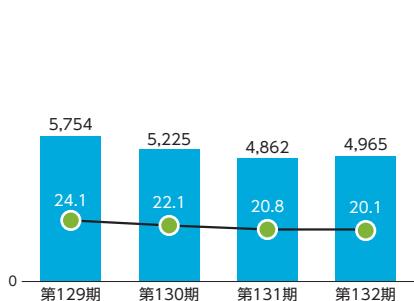
経常利益 (単位：億円)



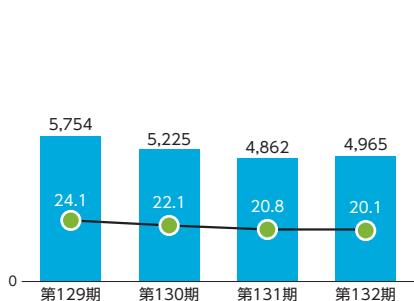
純利益 (単位：億円)



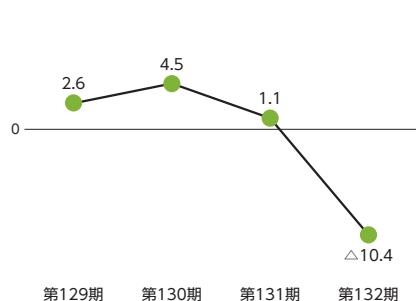
自己資本 (単位：億円)



自己資本比率 (単位：%)



自己資本純利益率 (ROE) (単位：%)



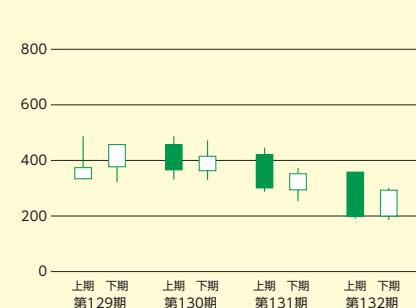
平均為替レート (単位：円/ドル)



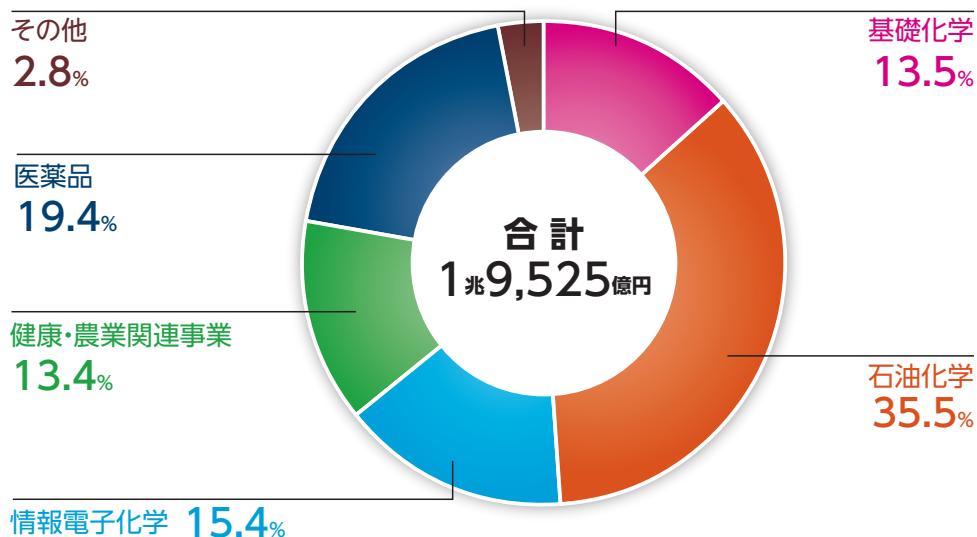
ナフサ価格 (単位：円/KL)



株価 (単位：円)



売上高構成比



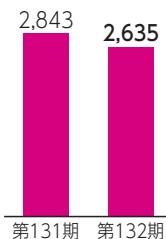
基礎化学

無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料等

合成繊維原料は市況の下落に加え、出荷も減少しました。また、**メタアクリル**や**アルミニウム**は市況の下落により、販売が減少しました。

この結果、**売上高**は前期に比べ208億円減少し**2,635億円**となり、**営業損益**は前期に比べ157億円悪化し**64億円の損失**となりました。

売上高 (単位:億円)



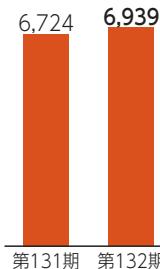
石油化学

石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等

前年にサウジアラビアのペトロ・ラービグ社において定期修繕があり出荷が低水準であったことから、販売子会社の出荷が増加しました。一方、海外市況の低迷により、シンガポールの**合成樹脂**の販売が減少しました。また、国内需要の減少により、国内の**石油化学品**および**合成樹脂**の販売も減少しました。

この結果、**売上高**は前期に比べ214億円増加し**6,939億円**となりましたが、**営業損益**は前期に比べ94億円悪化し**32億円の損失**となりました。

売上高 (単位:億円)



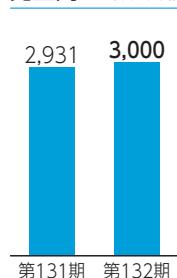
情報電子化学

光学製品、カラーフィルター、
半導体プロセス材料、電子材料、
化合物半導体材料、電池部材等

液晶ディスプレイ材料である**偏光フィルム**の出荷は増加しましたが、**カラーフィルター**の出荷は減少しました。また、偏光フィルム、カラーフィルターともに、販売価格が下落しました。なお、韓国に新設したタッチセンサーパネル設備の稼動が第3四半期から本格化しました。

この結果、**売上高**は前期に比べ69億円増加し**3,000億円**となり、**営業利益**は前期に比べ7億円増加し**117億円**となりました。

売上高 (単位:億円)



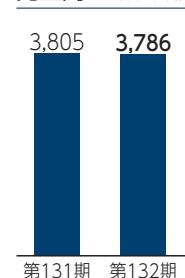
医薬品

医療用医薬品、放射性診断薬等

国内では、**メトグルコ** (血糖降下剤) や**トレリーフ** (パーキンソン病治療剤) が大きく伸長し、新発売の**アイミクス** (高血圧症治療剤) の売上も加わりましたが、薬価改定や既存品の出荷減少の影響が大きく、販売が減少しました。北米では独占期間の満了を迎えた**ゾベネックス** (短時間作用型β作動薬) の出荷は減少しましたが、**ラゾダ** (非定型抗精神病薬) が順調に売上を伸ばしたほか、ライセンスにかかるマイルストーン収入等があったため、販売が増加しました。

この結果、**売上高**は前期に比べ19億円減少し**3,786億円**となりました。一方、**営業利益**は経費の削減努力や労務費の減少等により、前期に比べ99億円増加し**309億円**となりました。

売上高 (単位:億円)



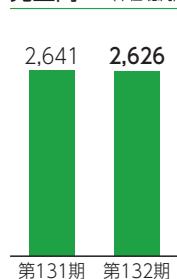
健康・農業関連事業

農業、肥料、農業資材、
家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、
飼料添加物、医薬化学品等

農薬は生産能力の増強や拡販により、海外で除草剤を中心に出荷が増加しました。一方、**オリセットネット** (長期残効性防虫蚊帳) や**家庭用殺虫剤**は出荷が減少し、**メチオニン** (飼料添加物) は市況が軟化しました。

この結果、**売上高**は前期に比べ16億円減少し**2,626億円**となり、**営業利益**は前期に比べ2億円減少し**263億円**となりました。

売上高 (単位:億円)

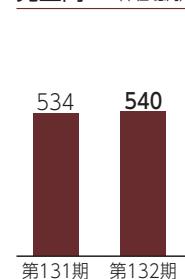


その他

その他、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。

これらの**売上高**は前期に比べ6億円増加し**540億円**となり、**営業利益**は前期に比べ2億円増加し**80億円**となりました。

売上高 (単位:億円)



基礎化学

PMMA増強設備完成・稼動開始

昨年7月、シンガポールにおいて建設しておりましたPMMA（メタアクリル樹脂）の第3系列の設備（年産能力5万トン）が新たに完成いたしました。

本増設により、当社グループのPMMA生産能力は、日本、韓国、シンガポールのアジア3拠点全体で年産31万8千トンとなり、世界最大規模となりました。

今回の新設プラントには高機能製品を製造するための機能を組み込んでおり、その活用を進めるとともに、シンガポールにおける研究開発機能・体制の強化も実施しております。これにより、高機能製品の開発を加速し、電子部材・自動車用途等において競争力ある新製品を上市してまいります。



住友化学シンガポールの工場全景

石油化学

千葉工場における石油化学事業の再構築

内容につきましては「特集：新中期経営計画」（7～8ページ）をご覧ください。

情報電子化学

タッチセンサーパネル事業の拡大

昨春、韓国拠点で稼動を開始したタッチセンサーパネルプラントについて、昨年末に設備の能力アップに着手するとともに、本年2月には新系列の設置にも着手いたしました。

タッチセンサーパネルはスマートフォンやタブレットPC等の表示性能を左右する重要な部材として需要が急拡大しております。当社が相次ぎ能力増強を決めたのは、映像の美しさ、操作の簡便性、省エネ性能、軽さ等の特長が高い評価を受けている有機ELパネルに対応する製品です。

スマートフォンやタブレットPC等の需要は今後も高い伸びが期待できることから、液晶ディスプレイ（LCD）対応のタッチセンサーパネルの量産等、この分野での事業拡大に取り組んでまいります。



生産されたタッチセンサーパネルの原版

タッチセンサーパネル製品の検査の様子

健康・農業関連事業

米国ポストハーベスト事業会社の完全子会社化

ベラント・バイオサイエンス社(当社の米国100%子会社であるベラントU.S.A社が100%出資)は、米国のポストハーベスト事業会社であるPace International社(以下、ペース社)の株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。

ペース社は、殺菌剤や鮮度保持剤、コーティング剤など果実の品質保持に特化したポストハーベスト剤の販売に加え、収穫物への薬剤処理や残留分析などの事業を、米国を中心に幅広く展開しております。

ポストハーベスト剤は、収穫物の品質保持などを目的に使用され、安全性が高く食味の良い収穫物の安定的な供給に寄与することから、今後も市場の伸びが見込まれています。

当社は今回の完全子会社化を通じ、共同でポストハーベスト剤の改良や開発に取り組むなど、今後も安全な食糧の安定供給に貢献してまいります。




ペース社の概要

本 社	米国ワシントン州シアトル市
設 立	1999年1月
C E O	Michael Donaldson
C O O	Roberto Carpentier
事業内容	ポストハーベスト剤の販売、 処理・分析サービスなどの提供

医薬品

大日本住友製薬 高血圧症治療剤「アイミクス® 配合錠LD/HD」を販売開始

当社グループの大日本住友製薬株式会社は、昨年12月、高血圧症治療剤「アイミクス® 配合錠LD/HD」を発売いたしました。

本配合錠は、アンジオテンシンⅡ受容体拮抗薬のイルベサルタン(製品名:「アバプロ®」)とカルシウム拮抗薬のアムロジピンベシル酸塩(製品名:「アムロジン®」)の配合剤で、イルベサルタンまたはアムロジピンベシル酸塩の通常量の単独投与では十分な降圧効果が得られない患者さんに対し良好な降圧効果を示すことが確認されています。

なお、本配合錠は大日本住友製薬が開発し、販売は大日本住友製薬と塩野義製薬株式会社が並行して行っています。

大日本住友製薬は、本配合錠の情報提供活動を推進することにより、高血圧の治療に貢献することを目指しています。



高血圧症治療剤「アイミクス® 配合錠LD/HD」

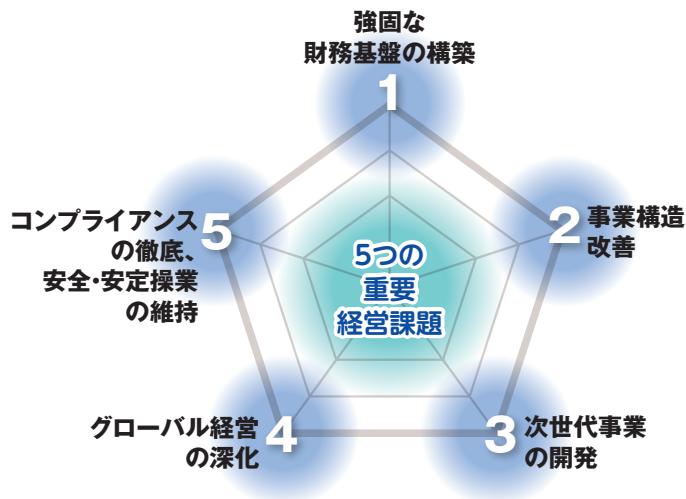
Change and Innovation

— for the next hundredth anniversary —

当社は、このほど、2013～2015年度の中期経営計画を策定いたしました。2015年に開業100周年を迎える当社が次の100年間も発展を継続していくために、対象となるこの3年を「強固な経営基盤づくり」の期間と位置付けています。

「Change and Innovation — for the next hundredth anniversary —」のスローガンの下、事業構造、事業分野、企業風土を変革し、経営目標の達成を目指して、「強固な財務基盤の構築」や「事業構造改善」など5つの重要経営課題に取り組んでまいります。

■重要経営課題への取り組み



①強固な財務基盤の構築

2012年度比800億円の合理化により、収益性改善を目指すとともに、資産効率向上策としてキャッシュ・コンバージョン・サイクルを2010年度比25%短縮する。

投資の厳選により、2013～2015年度の投資キャッシュフローを抑制し、最終年度には有利子負債残高を9,000億円未満とすることを目指す。

②事業構造改善

不採算事業からの撤退・縮小や、事業ポートフォリオの高度化により、外部環境に左右されにくい高収益な事業基盤の構築を目指す。

③次世代事業の開発

今後も成長が見込まれる「環境・エネルギー」、「ライフサイエンス」、「ICT（情報・通信技術）」分野に重点的に経営資源を投入する。

④グローバル経営の深化

各事業について、市場、技術、コスト、事業環境など、あらゆる要素をグローバルな観点から吟味し、国境・国籍を越えて、事業における「最適な組み合わせ」を実現する。

⑤コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持

海外・国内関係会社を含めた当社グループ全体でコンプライアンス体制を維持・強化する。

安全文化の深化と保安力強化による安全・安定操業の確保を図る。

■ **経営目標** 2015年度目標 <連結>

売上高	2兆4,000 億円
営業利益	1,400 億円
経常利益	1,500 億円
純利益	900 億円
有利子負債残高	9,000 億円未満

前提 為替：80円/ドル ナフサ：60,000円/KL

本中期経営計画の経営目標は、最終年度の2015年度において、連結売上高2兆4,000億円、連結営業利益1,400億円、連結経常利益1,500億円、連結純利益900億円と設定いたしました。

当社グループは、本中期経営計画を迅速かつ着実に実行していくことで高収益基盤を確立し、社会とともに持続的に発展していくグローバル総合化学企業の実現を目指して、力強く前進してまいります。

千葉工場における石油化学事業の再構築について

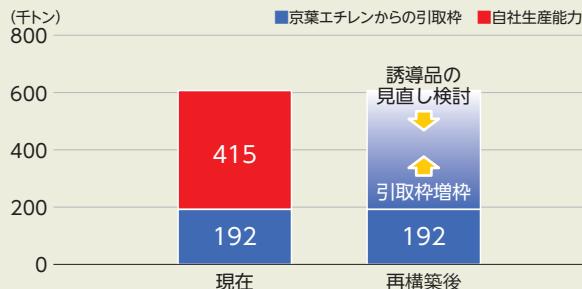
当社は、このたび、国内石油化学事業の拠点である千葉工場（市原市および袖ヶ浦市に所在）の競争力を強化するため、次の定期修繕時期である2015年9月までに、エチレン製造設備を停止することといたしました。

エチレン製造設備停止後のエチレンなどの石油化学基礎原料は、京葉エチレン株式会社（丸善石油化学株式会社、三井化学株式会社、当社の合併会社。）からの調達量を増加させることにより、必要量を賄う予定です。

千葉工場の再構築

- 当社のエチレンプラントを停止し、京葉エチレンに生産集約
- 一部の誘導品プラントについても最適化を検討

当社国内のエチレン生産能力



(参考) エチレンプラントの概要

	稼働開始	生産能力
■ 京葉エチレン	1994年	768千トン※
■ 住友化学	1970年	415千トン

※住友化学の引取枠はうち192千トン

- 京葉エチレンは国内最新かつ最大
- 当社のプラントは稼働後40年以上経過

要約連結貸借対照表

(単位:億円)

科目	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)	科目	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	11,088	11,021	支払手形及び買掛金	2,561	2,278
現金及び預金	749	686	有利子負債	10,606	10,530
受取手形及び売掛金	4,043	4,109	その他	4,079	3,353
たな卸資産	4,105	3,824	負債合計	17,246	16,161
その他	2,191	2,402	純資産の部		
固定資産	13,633	12,349	株主資本	5,245	5,897
有形固定資産	6,402	5,949	その他の包括利益累計額	△280	△1,034
無形固定資産	1,851	1,422	少数株主持分	2,510	2,347
投資その他の資産	5,379	4,978	純資産合計	7,475	7,209
資産合計	24,721	23,370	負債・純資産合計	24,721	23,370

要約連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	19,525	19,479
営業利益	450	607
持分法投資損益	54	20
為替差損益	68	△37
その他	△70	△83
経常利益	503	507
減損損失	△229	△36
事業構造改善費用	△108	△64
投資有価証券売却益	—	98
持分法投資損失 ^(※)	—	△260
その他	△43	△7
税金等調整前当期純利益	123	239
法人税等	527	83
少数株主損益調整前当期純損益	△404	156
少数株主利益	107	101
当期純損益	△511	56

(※) 関係会社のれん相当額一時償却

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業キャッシュ・フロー	1,716	1,245
投資キャッシュ・フロー	△1,658	△1,240
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	58	5
財務キャッシュ・フロー	△360	21
その他	89	△30
現金及び現金同等物の増減	△213	△4

要約単独貸借対照表

(単位:億円)

科目	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)	科目	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	4,911	4,951	支払手形及び買掛金	1,377	1,279
現金及び預金	20	36	有利子負債	8,757	8,249
受取手形及び売掛金	2,088	2,126	その他	1,818	1,525
たな卸資産	1,870	1,873	負債合計	11,953	11,053
その他	933	916	純資産の部		
固定資産	9,315	9,272	株主資本	1,835	2,796
有形固定資産	2,495	2,429	評価・換算差額等	438	374
無形固定資産	103	127	純資産合計	2,273	3,170
投資その他の資産	6,717	6,716	負債・純資産合計	14,226	14,223
資産合計	14,226	14,223			

要約単独損益計算書

(単位:億円)

科目	当 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	7,383	7,761
売上原価	6,384	6,611
売上総利益	999	1,150
販売費及び一般管理費	1,199	1,186
営業損失	△200	△36
営業外収益	422	406
営業外費用	135	166
経常利益	86	204
特別利益	—	100
特別損失	587	525
税引前当期純損失	△501	△221
法人税等	312	△119
当期純損失	△814	△103

社会の持続可能な発展に向けて

津波被害を受けた農地の修復に向けた取り組み



海水の影響により
植物生育が
困難な水田



農地修復を
行った水田

東日本大震災による津波で被災した農地は、海水による塩害、津波によって運ばれた堆積物、微細がれき等の除去が困難なことから、その修復が遅れています。

当社は、日立造船株式会社とともに、これらの被害を受けた農地の修復に向け、2011年11月から宮城県亘理郡亘理町の水田において実証実験を行い、農地修復技術を確立しました。

今回の取り組みは、日立造船のGPSを用いて土壌を高精度に測定し掘削する高い技術や土壌浄化の優れたノウハウと、当社の農業・肥料の事業を通じて培った土壌診断や施肥方法についての豊富な知見という両社の強みを生かして実現しました。

今後も両社協力のもと、これらの技術を生かした活動を展開し、被災地の農業の一日も早い復興に積極的に貢献していきます。

タイのマングローブ植林プロジェクト 「住友化学の森」の拡充

当社は、2008年度から労働組合と協働で、当社およびグループ会社の役職員・会社の寄付をもとに、タイにおいて、公益財団法人オイスカを通じたマングローブ植林プロジェクト「住友化学の森」に取り組んでいます。当社は、この取り組みの一環として、社員ボランティアを派遣し、地域住民の方々とともに植林活動を実施していますが、2012年度はこの派遣を年2回に拡大し、植林の他、現地小学校の訪問やホームステイを通じ、地域の方々との交流を深めました。

なお、オイスカへの寄付金は、2013年度分より、東日本大震災復興「海岸林再生プロジェクト〜クロマツお助け隊」にも活用されることとなっています。



2012年度第2期
タイ植林ボランティアの様子

気候変動情報開示の先進企業に選出

当社は、2012年10月、国際的なNPO法人「CDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）」から、気候変動に関する情報開示に特に優れた企業として、「クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス (CDLI) *」に選出されました。



CDPIは、全世界の約5,000社を評価し、特に優れた企業をCDLIに選出していますが、当社は、素材・原材料部門で最高得点の評価を得て、総合化学企業で唯一のCDLIとなりました。

当社は、2008年に総合化学企業では初めて環境省の「エコ・ファースト企業」に認定されるなど、従来から、環境保全およびその情報開示に力を入れて取り組んでおりますが、今後も適切な情報開示を通じて、社会からの信頼性向上を図ってまいります。

*2013年2月 カーボン・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックスより名称変更

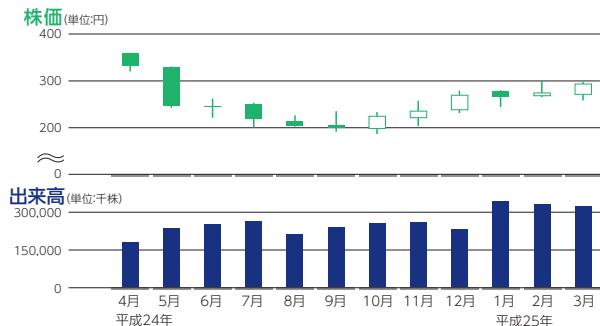
会社概要 (平成25年3月31日現在)

設立	大正14年6月1日
資本金	89,699百万円
従業員数	30,396名(単体 6,265名)
関係会社数	連結子会社 162社 持分法適用会社 32社

株式の状況 (平成25年3月31日現在)

発行可能株式総数	5,000,000千株
発行済株式総数	1,655,446千株
株主数	121,619名

株価・出来高の推移



役員 (平成25年6月20日現在)

取締役および監査役	執行役員
代表取締役会長 米倉 弘昌	常務執行役員 野崎 邦夫
代表取締役副会長 石飛 修	常務執行役員 下田 尚志
代表取締役社長 十倉 雅和	常務執行役員 米田 重幸
代表取締役副社長執行役員 高尾 剛正	常務執行役員 森本 雅貴
代表取締役専務執行役員 出口 敏久	常務執行役員 上田 博
代表取締役専務執行役員 岡本 敬彦	常務執行役員 小川 育三
代表取締役専務執行役員 西本 麗	常務執行役員 清水 祥之
取締役 大野 友久	常務執行役員 新沼 宏
社外取締役 伊藤 邦雄	常務執行役員 岩田 圭一
監査役 (常勤) 赤坂 貴夫	常務執行役員 竹下 憲昭
監査役 (常勤) 長松 謙哉	執行役員 松浦 秀昭
社外監査役 横山 進一	執行役員 佐藤 良
社外監査役 池田 弘一	執行役員 児島 俊郎
社外監査役 麻生 光洋	執行役員 丹 一志
	執行役員 松尾 忠毅
	執行役員 丸山 修
	執行役員 坂田 信以
	執行役員 貫 和之
	執行役員 松井 正樹
	執行役員 マーク フェルメール
	執行役員 高沢 聡
	執行役員 金 尚允
	執行役員 マイケル ドナルドソン
	執行役員 重森 隆志
	執行役員 北浦 保彦

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 (1) 定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日
(2) 中間配当金 毎年9月30日

その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

同上事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)  **0120-782-031**

(URL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 電子公告により行います。
(下記の当社ホームページに掲載いたします。)
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukou/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

■ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先にお願いいたします。

■ 単元未満株式の買取増制度について

単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの三井住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

■ 配当金のお支払期限について

配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

 住友化学株式会社

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号
東京住友ツインビル(東館)
TEL:03-5543-5101 FAX:03-5543-5902
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。



この報告書は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用し
て印刷しています。